

野村ファンドラップ債券プレミア

追加型投信／内外／債券

交付運用報告書

第9期(決算日2021年7月20日)

作成対象期間(2021年1月21日～2021年7月20日)

第9期末(2021年7月20日)	
基準価額	10,094円
純資産総額	302,332百万円
第9期	
騰落率	0.7%
分配金(税込み)合計	8円

(注) 騰落率は分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

(注) 純資産総額の単位未満は切捨てて表示しております。

- 交付運用報告書は、運用報告書に記載すべき事項のうち重要なものを記載した書面です。その他の内容については、運用報告書(全体版)に記載しております。
- 当ファンドは、投資信託約款において運用報告書(全体版)に記載すべき事項を、電磁的方法によりご提供することができる旨を定めております。運用報告書(全体版)は、野村アセットマネジメントのホームページで閲覧・ダウンロードしていただけます。
- 運用報告書(全体版)は、受益者の方からのご請求により交付されます。交付をご請求される方は、販売会社までお問い合わせください。

<運用報告書(全体版)の閲覧・ダウンロード方法>

右記ホームページを開く

⇒「ファンド検索」にファンド名を入力しファンドを選択

⇒ファンド詳細ページから「運用報告書(全体版)」を選択

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚く御礼申し上げます。

当ファンドは、世界各国の公社債に実質的に投資する投資信託証券を主要投資対象とし、安定した収益の確保と中長期的な信託財産の成長を目標に運用を行います。

ここに、当作成対象期間の運用状況等についてご報告申し上げます。

今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

野村アセットマネジメント

東京都江東区豊洲二丁目2番1号



サポートダイヤル 0120-753104

(受付時間) 営業日の午前9時～午後5時

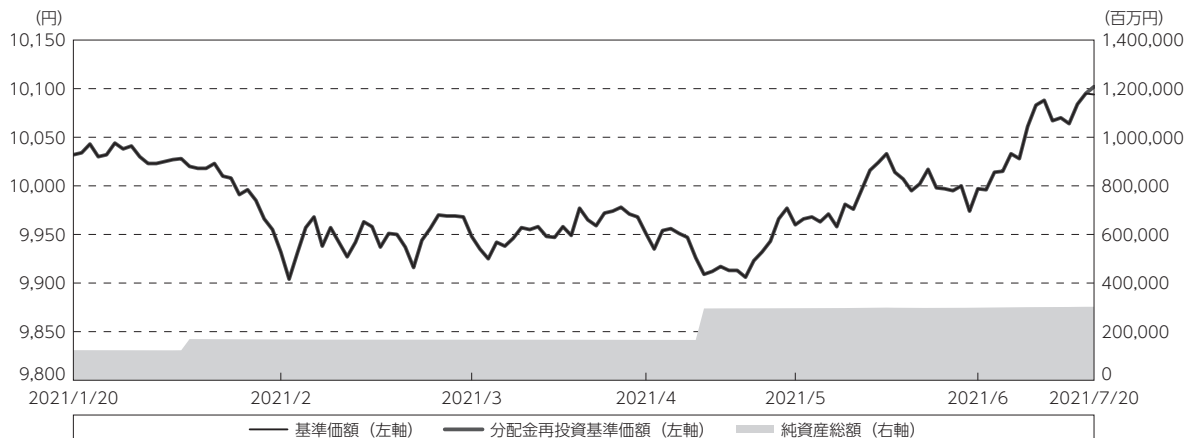


ホームページ <http://www.nomura-am.co.jp/>

運用経過

期中の基準価額等の推移

(2021年1月21日～2021年7月20日)



期首：10,032円

期末：10,094円 (既払分配金(税込み)：8円)

騰落率： 0.7% (分配金再投資ベース)

(注) 分配金再投資基準価額は、分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。作成期首(2021年1月20日)の値が基準価額と同一となるように指数化しております。

(注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、個々のお客様の損益の状況を示すものではありません。

(注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

○基準価額の主な変動要因

基準価額は、期首10,032円から期末10,094円となりました。

(上昇要因)

- ・「GIM世界国債ファンドF」が値上がりしたこと

1万口当たりの費用明細

(2021年1月21日～2021年7月20日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信託報酬	円 6	% 0.060	(a) 信託報酬 = 期中の平均基準価額 × 信託報酬率
(投信会社)	(3)	(0.033)	ファンドの運用とそれに伴う調査、受託会社への指図、法定書面等の作成、基準価額の算出等
(販売会社)	(2)	(0.016)	購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理および事務手続き等
(受託会社)	(1)	(0.011)	ファンドの財産の保管・管理、委託会社からの指図の実行等
(b) その他費用	0	0.001	(b) その他費用 = 期中のその他費用 ÷ 期中の平均受益権口数
(監査費用)	(0)	(0.001)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
合 計	6	0.061	
期中の平均基準価額は、9,971円です。			

(注) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) その他費用は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

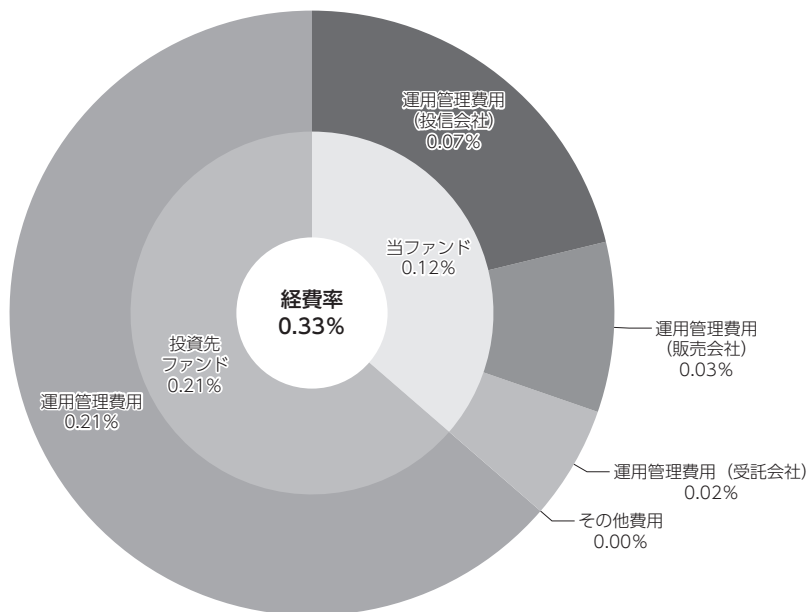
(注) 各項目の費用は、このファンドが組み入れている投資信託証券（マザーファンドを除く。）が支払った費用を含みません。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

(参考情報)

○経費率（投資先ファンドの運用管理費用以外の費用を除く。）

当期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した経費率（年率）は0.33%です。



(単位: %)

経費率 (①+②)	0.33
①当ファンドの費用の比率	0.12
②投資先ファンドの運用管理費用の比率	0.21

(注) 当ファンドの費用は1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を含みません。

(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 投資先ファンドとは、当ファンドが組入れている投資信託証券（マザーファンドを除く。）です。

(注) 当ファンドの費用は、マザーファンドが支払った費用を含み、投資先ファンドが支払った費用を含みません。

(注) 当ファンドの費用と投資先ファンドの費用は、計上された期間が異なる場合があります。

(注) 投資先ファンドには運用管理費用以外の費用がある場合がありますが、上記には含まれておりません。

(注) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

最近5年間の基準価額等の推移

(2016年7月20日～2021年7月20日)



- (注) 分配金再投資基準価額は、分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
 (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、個々のお客様の損益の状況を示すものではありません。
 (注) 当ファンドの設定日は2016年10月21日です。

	2016年10月21日 設定日	2017年7月20日 決算日	2018年7月20日 決算日	2019年7月22日 決算日	2020年7月20日 決算日	2021年7月20日 決算日
基準価額 (円)	10,000	9,847	9,961	10,181	10,016	10,094
期間分配金合計(税込み) (円)	—	0	0	20	10	13
分配金再投資基準価額騰落率 (%)	—	△ 1.5	1.2	2.4	△ 1.5	0.9
参考指数騰落率 (%)	—	△ 1.5	1.2	2.4	△ 1.3	—
純資産総額 (百万円)	1	64,345	188,838	153,655	115,776	302,332

- (注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。
 (注) 純資産総額の単位未満は切捨てて表示しております。
 (注) 騰落率は1年前の決算応当日との比較です。ただし、設定日の基準価額は設定当初の金額、純資産総額は設定当初の元本額を表示しており、2017年7月20日の騰落率は設定当初との比較です。
 (注) 実質的な組入が参考指数と乖離してきたため、2021年7月20日決算日以降の参考指数は掲載しないことといたしました。当ファンドは運用の目標となるベンチマークを設けておりません。

*参考指数は、NOMURA-BPI総合です。

NOMURA-BPI総合は、野村証券株式会社が公表する、国内で発行された公募利付債券の市場全体の動向を表す投資収益指数です。

*NOMURA-BPIは、野村証券株式会社が作成している指数で、当該指数に関する一切の知的財産権とその他一切の権利は野村証券株式会社に帰属しております。また、野村証券株式会社は、当該インデックスの正確性、完全性、信頼性、有用性を保証するものではなく、ファンドの運用成果等に関して一切責任を負うものではありません。

投資環境

(2021年1月21日～2021年7月20日)

<日本債券市場>

米国において市場予想を下回る経済指標が発表されたことやデルタ型の新型コロナウイルス拡大に伴い、景気回復期待が後退し、先進国債利回りが低下する中、国債、社債ともに上昇しました。

<外国債券市場>

期初に、米追加経済対策成立を通じた景気回復期待および新型コロナウイルスのワクチン接種の普及に伴う景気回復期待を主な背景として、先進国債利回りが上昇し、米国債および欧州国債が下落しました。その後、市場予想を下回る経済指標が発表されたことやデルタ型の新型コロナウイルス拡大に伴い、景気回復期待が後退し、先進国債利回りが低下し、米国債および欧州国債は反発したものの、当作成期間で米国債および欧州国債は下落となりました。

当ファンドのポートフォリオ

(2021年1月21日～2021年7月20日)

・投資信託証券組入比率

投資方針に基づいて、当作成期間を通じて高位の組入れを維持しました。

・指定投資信託証券の見直し

当作成期間において「GIM世界国債ファンドF」、「UBS世界国債ファンドF」、「SMTAM外国債券円キャリー戦略インデックスF（為替ヘッジあり）」、「ティール・ロウ・プライス 海外国債ファンドF」を新たに投資対象ファンドに追加しました。

・指定投資信託証券の組入れ比率推移

ファンド名	期首	1月末	2月末	3月末	4月末	5月末	6月末	期末
ノムラ日本債券オープンF	19.0%	19.0%	13.9%	14.0%	12.3%	6.9%	6.9%	6.8%
リスクエフィシエント外国国債・円ヘッジ後リスク調整型インデックスファンドF	9.2%	9.2%	33.0%	35.5%	21.1%	10.7%	8.6%	8.6%
NEXT FUNDS 国内債券・NOMURA-BPI総合連動型上場投信	—	—	—	—	—	—	—	—
GIM世界国債ファンドF	—	—	—	—	15.3%	24.0%	26.0%	26.0%
ニッセイ国内債券オープンF	33.0%	33.0%	24.2%	24.4%	12.4%	6.9%	6.9%	6.8%
東京海上・日本債券オープンF	10.2%	10.2%	7.5%	7.5%	4.1%	2.3%	2.3%	2.3%
UBS世界国債ファンドF	—	—	—	—	10.2%	16.0%	15.9%	16.0%
SMTAM外国債券円キャリー戦略インデックスF（為替ヘッジあり）	—	—	—	—	6.4%	10.0%	9.9%	10.0%
マニライフ・日本債券ストラテジック・アクティブ・ファンドF	27.8%	27.8%	20.4%	14.6%	4.2%	2.4%	2.4%	2.3%
ティール・ロウ・プライス 海外国債ファンドF	—	—	—	—	12.8%	20.0%	19.9%	20.1%
野村マネー マザーファンド	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

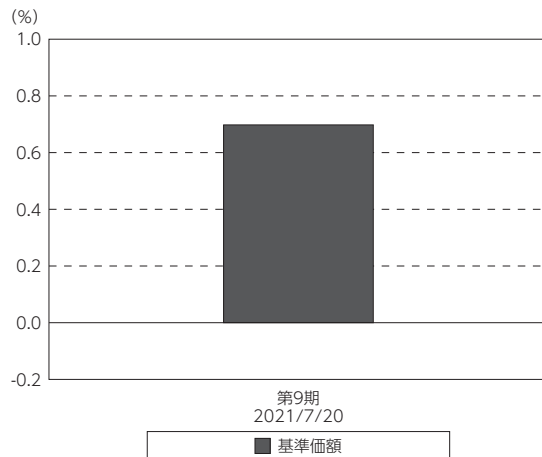
当ファンドのベンチマークとの差異

(2021年1月21日～2021年7月20日)

当ファンドは運用の目標となるベンチマークを設けておりません。

グラフは、期中の当ファンドの期別基準価額騰落率です。

基準価額（期別騰落率）



(注) 基準価額の騰落率は分配金込みです。

分配金

(2021年1月21日～2021年7月20日)

収益分配金については、基準価額水準等を勘案して決定しました。

留保益の運用については、特に制限を設けず、元本部分と同一の運用を行います。

○分配原資の内訳

(単位:円、1万円当たり・税込み)

項目	第9期
	2021年1月21日～2021年7月20日
当期分配金	8
(対基準価額比率)	0.079%
当期の収益	8
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	369

(注) 対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

今後の運用方針

引き続き、以下のように、定性的に高く評価したファンドを中心に、リスク分散を考慮して投資することで、多くの運用者の資産運用スキルを効率よく活用し、安定した収益の確保と中長期的な信託財産の成長を目標に運用を行ってまいります。

- (1) 各投資対象ファンドについて「ファンドの運用目標を中長期的に安定して達成する可能性」を定性的に評価します。
- (2) 各投資対象ファンドの「リスク特性」(値動きに影響を与える特徴的な要因)を定量的に分析します。
- (3) 定性的に高く評価したファンドを中心に、「リスク特性」の状況などにも配慮しつつ、組入ファンドの投資比率の調整を行います。

引き続きご愛顧賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

お知らせ

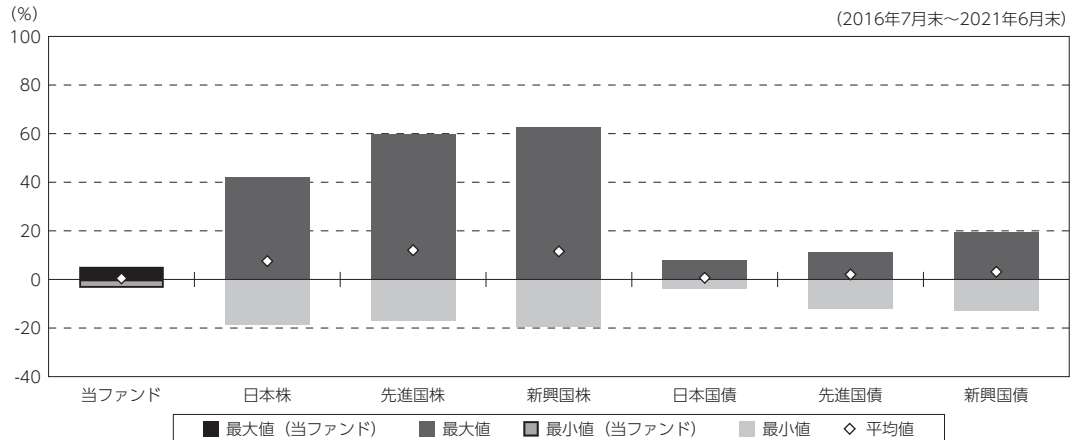
- ①ファンドの運用の指図範囲を追加する変更、上場投資信託証券（ETF）に関連する投資制限を明確化
する変更および当該変更に伴う所要の約款変更を行いました。 <変更適用日：2021年4月9日>
- ②ファンドについて、当社ETFの前月の月中平均組入比率に基づいた当社ETFの委託者報酬相当分を、
ファンドの委託者報酬から控除する所要の約款変更を行いました。 <変更適用日：2021年4月9日>

当ファンドの概要

商品分類	追加型投信／内外／債券
信託期間	2016年10月21日以降、無期限とします。
運用方針	主として、世界各国の公社債に実質的に投資する投資信託証券（投資信託の受益証券（投資法人の投資証券を含みます。）。以下同じ。）に投資し、安定した収益の確保と中長期的な信託財産の成長を目標に運用を行います。投資する投資信託証券については、わが国の公社債およびわが国の公社債に代替しうる債券に実質的に投資する投資信託証券が中心となるように、実質的な外貨建て資産について、為替ヘッジを行うことを基本とするもの、もしくはこれに類するものを基本とします。なお、市場環境、利回り水準、為替ヘッジコスト等を勘案し、実質的な外貨建て資産について、為替ヘッジを行わないことを基本とする投資信託証券に投資する場合があります。
主要投資対象	主として有価証券に投資する投資信託証券を主要投資対象とします。なお、コマーシャル・ペーパー等の短期有価証券ならびに短期金融商品等に直接投資する場合があります。
運用方法	世界各国の公社債に実質的に投資する投資信託証券を主要投資対象とし、安定した収益の確保と中長期的な信託財産の成長を目標に運用を行います。
分配方針	毎決算時に、原則として経費控除後の繰越分を含めた利子・配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等から、基準価額水準等を勘案して分配します。留保益の運用については、特に制限を設けず、元部分と同一の運用を行います。

(参考情報)

○当ファンドと代表的な資産クラスとの騰落率の比較



(単位:%)

	当ファンド	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
最大値	5.2	42.1	59.8	62.7	8.0	11.4	19.3
最小値	△ 3.5	△ 18.6	△ 16.9	△ 19.4	△ 4.0	△ 12.3	△ 12.9
平均値	0.4	7.5	12.0	11.5	0.7	2.0	3.1

(注) 全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。

(注) 2016年7月から2021年6月の5年間(当ファンドは2017年10月から2021年6月)の各月末における1年間の騰落率の最大値・最小値・平均値を表示したものです。

(注) 決算日に対応した数値とは異なります。

(注) 当ファンドは分配金再投資基準価額の騰落率です。

《代表的な資産クラスの指数》

日本株：東証株価指数 (TOPIX) (配当込み)

先進国株：MSCI-KOKUSAI 指数 (配当込み、円ベース)

新興国株：MSCI エマージング・マーケット・インデックス (配当込み、円ベース)

日本国債：NOMURA-BPI 国債

先進国債：FTSE 世界国債インデックス (除く日本、ヘッジなし・円ベース)

新興国債：JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス・エマージング・マーケット・グローバル・ディバースファイド(円ベース)

※各指数についての説明は、後述の「代表的な資産クラスとの騰落率の比較に用いた指数について」をご参照ください。

(注) 海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円換算しております。

当ファンドのデータ

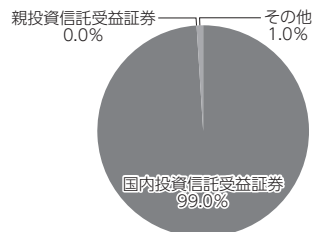
組入資産の内容

(2021年7月20日現在)

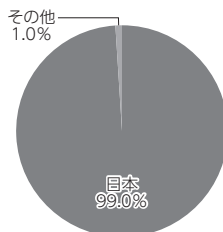
○組入上位ファンド

銘柄名	第9期末
	%
GIM世界国債ファンドF (適格機関投資家専用)	26.0
ティー・ロウ・プライス 海外国債ファンドF (適格機関投資家専用)	20.1
UBS世界国債ファンドF (適格機関投資家専用)	16.0
その他	36.9
組入銘柄数	10銘柄

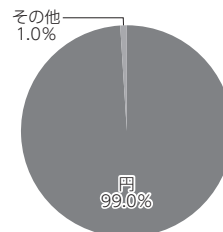
○資産別配分



○国別配分



○通貨別配分



(注) 比率は純資産総額に対する割合です。資産の状況等によっては合計が100%とまらない場合があります。

(注) 国別配分は、原則として発行国(地域)もしくは投資国(地域)を表示しております。

(注) 組入銘柄に関する詳細な情報は、運用報告書(全体版)に記載しております。

(注) その他にはコール・ローン等を含む場合があります。

純資産等

項目	第9期末
	2021年7月20日
純資産総額	302,332,700,058円
受益権総口数	299,524,912,042口
1万円当たり基準価額	10,094円

(注) 期中における追加設定元本額は192,467,336,559円、同解約元本額は16,268,025,512円です。

組入上位ファンドの概要

GIM世界国債ファンドF（適格機関投資家専用）

当運用報告書作成時点において、開示できる情報はございません。

ティー・ロウ・プライス 海外国債ファンドF（適格機関投資家専用）

当運用報告書作成時点において、開示できる情報はございません。

UBS世界国債ファンドF（適格機関投資家専用）

当運用報告書作成時点において、開示できる情報はございません。

<代表的な資産クラスとの騰落率の比較に用いた指数について>

○東証株価指数 (TOPIX) (配当込み)

東証株価指数 (TOPIX) (配当込み) は、株式会社東京証券取引所 (㈱東京証券取引所) の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関するすべての権利は、(株)東京証券取引所が有しています。なお、本商品は、(株)東京証券取引所により提供、保証又は販売されるものではなく、(株)東京証券取引所は、ファンドの発行又は売買に起因するいかなる損害に対しても、責任を有しません。

○MSCI-KOKUSAI 指数 (配当込み、円ベース)

○MSCI エマージング・マーケット・インデックス (配当込み、円ベース)

MSCI-KOKUSAI 指数 (配当込み、円ベース)、MSCI エマージング・マーケット・インデックス (配当込み、円ベース) は、MSCI が開発した指数です。同指数に対する著作権、知的所有権その他一切の権利は MSCI に帰属します。また MSCI は、同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。

○NOMURA-BPI 国債

NOMURA-BPI 国債の知的財産権は、野村證券株式会社に帰属します。なお、野村證券株式会社は、NOMURA-BPI 国債の正確性、完全性、信頼性、有用性を保証するものではなく、NOMURA-BPI 国債を用いて行われる野村アセットマネジメント株式会社の事業活動、サービスに関し一切責任を負いません。

○FTSE 世界国債インデックス (除く日本、ヘッジなし・円ベース)

FTSE 世界国債インデックス (除く日本、ヘッジなし・円ベース) は、FTSE Fixed Income LLC により運営され、世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した債券インデックスです。同指数は FTSE Fixed Income LLC の知的財産であり、指数に関するすべての権利は FTSE Fixed Income LLC が有しています。

○JP モルガン・ガバメント・ボンド・インデックス-エマージング・マーケット・グローバル・ディバースファイド (円ベース)

「JP モルガン・ガバメント・ボンド・インデックス-エマージング・マーケット・グローバル・ディバースファイド (円ベース)」(ここでは「指数」とよびます) についてここに提供された情報は、指数のレベルも含め、但しそれに限定することなく、情報としてのみ使用されるものであり、金融商品の売買を勧誘、何らかの売買の公式なコンファメーション、或いは指数に関連する何らかの商品の価値や値段を決めるものでもありません。また、投資戦略や税金における会計アドバイスを法的に推奨するものでもありません。ここに含まれる市場価格、データ、その他の情報は確かなものと考えられますが、JPMorgan Chase & Co. 及びその子会社 (以下、JPM) がその完全性や正確性を保証するものではありません。含まれる情報は通知なしに変更されることがあります。過去のパフォーマンスは将来のリターンを示唆するものではありません。本資料に含まれる発行体の金融商品について、JPM やその従業員がロング・ショート両方を含めてポジションを持って、売買を行ったり、またはマーケットメイクを行ったりすることがあり、また、発行体の引受、プレースメント、エージェンシー、アドバイザー、または貸主になっている可能性もあります。

米国の J.P. Morgan Securities LLC (ここでは「JPMSLLC」と呼びます) (「指数スポンサー」) は、指数に関する証券、金融商品または取引 (ここでは「プロダクト」と呼びます) についての援助、保障または販売促進を行いません。証券或いは金融商品全般、或いは特にプロダクトへの投資の推奨について、また金融市場における投資機会を指数に連動させる或いはそれを目的とする推奨の可否について、指数スポンサーは一切の表明または保証、或いは伝達または示唆を行なうものではありません。指数スポンサーはプロダクトについての管理、マーケティング、トレーディングに関する義務または法的責任を負いません。指数は信用できると考えられる情報によって算出されていますが、その完全性や正確性、また指数に付随する情報について保証するものではありません。指数は指数スポンサーが保有する財産であり、その財産権はすべて指数スポンサーに帰属します。

JPMSLLC は NASD, NYSE, SIPC の会員です。JPMorgan は JP Morgan Chase Bank, NA, JPSI, J.P. Morgan Securities PLC., またはその関係会社が投資銀行業務を行う際に使用する名称です。

(出所：株式会社野村総合研究所、FTSE Fixed Income LLC 他)